

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五味 英隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 - 6735 - 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 - 6735 - 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日
売上高 (百万円)	46,605	46,417	162,927
経常利益 (百万円)	2,240	2,101	3,681
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,445	1,484	2,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,553	2,069	2,246
純資産額 (百万円)	47,063	49,651	47,766
総資産額 (百万円)	135,061	135,067	128,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.62	16.04	23.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	36.2	36.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年2月1日～2024年4月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中、インバウンド需要の増加などにより雇用・所得環境は緩やかな回復の動きが見られるものの、不安定な海外情勢や世界的な金融引き締めなどによる円安の進行、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、実質賃金の伸び悩みなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画を策定し、「これまで培ってきたグループ資産の活用促進」「市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による成長領域の創出」「収益構造の転換（既存事業の安定化と成長事業への投資による、事業ポートフォリオの転換）」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗・ネット販売事業及び図書館サポート事業は堅調に推移しましたが、文教市場販売事業における教科書などの書籍販売減少の影響により、売上高は464億17百万円（前年同期比0.4%減）と減収となりました。利益面は、営業利益20億93百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益21億1百万円（前年同期比6.2%減）と減益となりましたが、特別利益の計上及び税金費用の減少により親会社株主に帰属する四半期純利益は14億84百万円（前年同期比2.7%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工は、前年に比べ増加したものの、教科書などの書籍販売が減少した影響から、売上高は161億33百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は17億87百万円（前年同期比8.8%減）と減収減益となりました。

〔店舗・ネット販売事業〕

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2024年3月にフランチャイズ加盟している株式会社駿河屋B A S Eが展開するホビーショップと書店のコラボショップ「駿河屋 梅田茶屋町店」「駿河屋 天文館店」を開店、また2月に「戸田書店 富士宮店」を閉店した結果、2024年4月末時点の店舗数は111店舗となっております。（うち1店舗は海外店（台湾）、18店舗は「丸善（MARUZEN）」、「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、和書の売上が堅調であったことに加え、「駿河屋」を2店舗、「絵本の世界を楽しむことのできる空間」をコンセプトとした「EHONS」を2ヶ所（池袋・広島）、2025大阪・関西万博オフィシャルストアを4ヶ所（大阪梅田・京都・福岡・札幌）それぞれオープンするなど新形態の店舗展開に取り組んだ結果、売上高は173億30百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は3億26百万円（前年同期比47.8%増）と増収増益となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,806館から18館増加し、2024年4月末時点では1,824館（公共図書館621館、大学図書館240館、学校図書館他963館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は91億66百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は7億円（前年同期比3.7%増）と増収増益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『天体力学講義』『生理学用語ハンドブック』『第六版 大学講義 技術者の倫理 入門』『令和6年3月 鉄道構造物等設計標準・同解説（鋼・合成構造物）』『47都道府県・文学の偉人百科』、児童書として『ネコになりたかったクモのルイーゼ』『おねえちゃんって、もうさいこう！』『すきなあの人』『ひよこ いないないばあ！』など、合計新刊49点（前年55点）を刊行いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新刊刊行数の減少などの影響により売上高は9億79百万円（前年同期比10.5%減）と減収となり、利益面では52百万円の営業損失（前年同期39百万円の営業利益）となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）、税務・会計・M & A領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス（丸善リサーチ）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業が順調に推移したことで、売上高は28億7百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比4.5%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて59億59百万円増加し、990億58百万円となりました。これは、その他は25億円減少しましたが、現金及び預金が28億23百万円、受取手形及び売掛金は40億28百万円、商品及び製品が17億98百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加し、360億9百万円となりました。これは、有形固定資産が1億20百万円、無形固定資産が1億60百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて61億71百万円増加し、1,350億67百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44億63百万円増加し、610億25百万円となりました。これは、短期借入金金は44億50百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が80億33百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少し、243億90百万円となりました。これは、その他が1億97百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて42億86百万円増加し、854億16百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて18億84百万円増加し、496億51百万円となりました。これは、利益剰余金が12億99百万円、その他有価証券評価差額金が6億1百万円増加したことなどによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、当社子会社である雄松堂ビルディング株式会社における固定資産の譲渡について決議、2024年3月6日に売買契約を締結いたしました。また、2024年3月19日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社丸善ジュンク堂書店における固定資産の譲渡について決議、2024年3月25日に譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（固定資産の譲渡）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日		92,554		3,000		11,464

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,493,100	924,931	-
単元未満株式	普通株式 52,485	-	-
発行済株式総数	92,554,085	-	-
総株主の議決権	-	924,931	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	8,500	-	8,500	0.00
計	-	8,500	-	8,500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,130	28,953
受取手形及び売掛金	15,780	19,808
商品及び製品	36,179	37,977
仕掛品	503	456
原材料及び貯蔵品	735	739
前渡金	2,926	2,765
その他	10,887	8,387
貸倒引当金	44	29
流動資産合計	93,098	99,058
固定資産		
有形固定資産	20,973	21,093
無形固定資産	1,207	1,367
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249	5,093
長期貸付金	1,375	558
敷金及び保証金	7,255	7,268
その他	924	810
貸倒引当金	188	184
投資その他の資産合計	13,616	13,547
固定資産合計	35,797	36,009
資産合計	128,896	135,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,109	25,143
短期借入金	21,570	17,120
1年内返済予定の長期借入金	2,282	2,312
リース債務	464	475
前受金	5,228	4,960
未払法人税等	876	877
賞与引当金	256	466
その他	8,772	9,669
流動負債合計	56,562	61,025
固定負債		
長期借入金	14,502	14,536
リース債務	758	791
役員退職慰労引当金	62	64
退職給付に係る負債	4,922	4,877
資産除去債務	2,876	2,874
その他	1,443	1,246
固定負債合計	24,567	24,390
負債合計	81,129	85,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,487	14,487
利益剰余金	29,084	30,383
自己株式	2	3
株主資本合計	46,569	47,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	950
繰延ヘッジ損益	23	2
為替換算調整勘定	49	54
退職給付に係る調整累計額	131	124
その他の包括利益累計額合計	455	1,022
非支配株主持分	742	761
純資産合計	47,766	49,651
負債純資産合計	128,896	135,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	46,605	46,417
売上原価	35,087	34,888
売上総利益	11,518	11,528
販売費及び一般管理費	9,281	9,434
営業利益	2,236	2,093
営業外収益		
不動産賃貸料	59	58
その他	94	61
営業外収益合計	153	119
営業外費用		
支払利息	54	60
不動産賃貸費用	31	31
支払手数料	34	12
その他	29	6
営業外費用合計	150	111
経常利益	2,240	2,101
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	21
受取補償金	-	74
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	96
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	-
抱合せ株式消滅差損	18	-
早期割増退職金	10	1
ゴルフ会員権売却損	-	2
特別損失合計	30	3
税金等調整前四半期純利益	2,209	2,194
法人税、住民税及び事業税	812	817
法人税等調整額	51	125
法人税等合計	761	691
四半期純利益	1,448	1,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,445	1,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,448	1,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	601
繰延ヘッジ損益	7	21
為替換算調整勘定	2	5
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	104	567
四半期包括利益	1,553	2,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,549	2,051
非支配株主に係る四半期包括利益	3	18

【注記事項】

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

1. 2024年2月29日開催の取締役会において、当社子会社である雄松堂ビルディング株式会社における固定資産の譲渡について決議、2024年3月6日に売買契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由

グループ資産の効率化と財務体質の強化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

(2)譲渡資産の内容

名	称	雄松堂ビル	
所	在	地	東京都新宿区四谷坂町10番10号
概	要		鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根8階建 敷地面積：429.74m ² (129.99坪) 延床面積：2,704.03m ² (817.97坪)
譲	渡	益	2,140百万円

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、入札による市場価額を反映した適切な価額での譲渡であると考えております。

なお、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費見込額を控除した概算額を記載しております。

(3)相手先の概要

譲渡先につきましては、先方の意向によりその開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4)譲渡日程

取	締	役	会	決	議	日	2024年2月29日
売	買	契	約	締	結	日	2024年3月6日
物	件	引	渡	日			2024年8月中(予定)

2. 当社子会社である株式会社丸善ジュンク堂書店は2024年3月25日、同社が所有する固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由

グループ資産の効率化と財務体質の強化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

(2)譲渡資産の内容

名	称	三栄町ビル	
所	在	地	東京都新宿区四谷三栄町11番24号
概	要		鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 敷地面積：275.79m ² (83.4坪) 延床面積：874.11m ² (262.41坪)
譲	渡	益	400百万円

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、入札による市場価額を反映した適切な価額での譲渡であると考えております。

なお、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費見込額を控除した概算額を記載しております。

(3)相手先の概要

譲渡先につきましては、先方の意向によりその開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4)譲渡日程

取締役会決議日	2024年3月19日
売買契約締結日	2024年3月25日
物件引渡日	2024年8月29日(予定)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	463百万円	454百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	185	2.00	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	185	2.00	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注)4									
外部顧客への売上高	16,910	17,080	8,745	1,094	43,830	2,774	46,605	-	46,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	38	-	79	132	530	662	662	-
計	16,924	17,119	8,745	1,173	43,963	3,305	47,268	662	46,605
セグメント利益	1,960	220	676	39	2,896	124	3,021	784	2,236

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去61百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用846百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注)4									
外部顧客への売上高	16,133	17,330	9,166	979	43,609	2,807	46,417	-	46,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	44	5	66	133	467	600	600	-
計	16,150	17,375	9,171	1,046	43,743	3,274	47,017	600	46,417
セグメント利益又は 損失()	1,787	326	700	52	2,762	130	2,892	798	2,093

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業及びその他の事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去63百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 862百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円62銭	16円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,445	1,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,445	1,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,546	92,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月13日

丸善C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 圭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 智則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。